



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マツキヨココカラ&カンパニー

コード番号 3088 URL <https://www.matsukiyocokokara.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 清雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グループ管理統括財務戦略室長 (氏名) 西田 浩

TEL 03-6845-0005

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日

配当支払開始予定日

2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	951,247	30.3	62,276	51.6	66,721	49.7	40,545	17.9
2022年3月期	729,969	—	41,091	—	44,565	—	34,377	—

(注) 包括利益 2023年3月期 44,798百万円 (51.4%) 2022年3月期 29,583百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2023年3月期	円 銭 288.07	円 銭 287.98	% 8.6	% 10.0	% 6.5
2022年3月期	281.42	281.33	9.7	8.7	5.6

(注) 1) 当連結会計年度の期首より、商品の評価方法を売価還元法による低価法から、総平均法による原価法に変更しております。2022年3月期の各数値については、当該会計方針の変更を反映した、遡及適用後の数値を記載しています。なお、2022年3月期の対前期増減率は、遡及適用が行われたため記載しておりません。

2) 2023年3月期連結累計期間における上記営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益には、当社が旧株式会社ココカラファインとの経営統合(経営統合日:2021年10月1日)に伴い発生した、のれん償却額6,289百万円、商標権償却費947百万円が含まれております。これを控除した後の営業利益は69,514百万円(55.5%)、経常利益は73,958百万円(53.5%)、親会社株主に帰属する当期純利益は47,783百万円(25.8%)であります。なお、カッコ内%表示は、対前期におけるのれん償却額及び商標権償却費を控除した後で対比した増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2023年3月期	百万円 688,132	百万円 482,718	% 70.1	円 銭 3,460.75
2022年3月期	652,524	460,130	70.5	3,255.22

(参考) 自己資本 2023年3月期 482,429百万円 2022年3月期 460,062百万円

(注) 当連結会計年度の期首より、商品の評価方法を売価還元法による低価法から、総平均法による原価法に変更しております。なお、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間の全てに遡及適用しており、2022年3月期の連結財政状態を組替えております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2023年3月期	百万円 64,061	百万円 △19,669	百万円 △23,734	百万円 95,224
2022年3月期	39,812	△15,485	△20,337	74,519

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 70.00	百万円 8,520	% 24.9	% 2.5
2023年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00	11,915	29.5	2.5
2024年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		30.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	475,000	2.1	30,000	5.9	32,000	4.5	19,500	5.4	138.54
通期	980,000	3.0	64,500	3.6	69,000	3.4	42,000	3.6	298.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	142,966,710株	2022年3月期	142,966,710株
2023年3月期	3,566,351株	2022年3月期	1,636,020株
2023年3月期	140,752,355株	2022年3月期	122,156,865株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬B1P信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式(2023年3月期 143,978株、2022年3月期 126,318株)が含まれております。また、「役員報酬B1P信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,337	△96.7	3,792	—	4,064	△75.5	3,908	△75.4
2022年3月期	189,296	△49.1	△185	—	16,609	38.2	15,862	37.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	27.77	27.76
2022年3月期	129.85	129.81

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	488,354	350,295	71.7	2,512.56
2022年3月期	417,609	364,601	87.3	2,579.47

(参考) 自己資本 2023年3月期 350,251百万円 2022年3月期 364,558百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の5ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(表示方針の変更)	19
(セグメント情報)	20
(収益認識関係)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
売上及び仕入の状況	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年4月1日～2023年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の厳しい状況が緩和され、各種政策の効果もあり、個人消費や企業収益、雇用環境に持ち直しの動きが続いておりますが、国内企業物価及び消費者物価が上昇していることに加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクにより、先行き不透明な状況が続いております。

ドラッグストア業界におきましても、業種・業態を越えた競合企業の新規出店、商勢圏拡大に向けた新たなエリアへの侵攻、M&Aによる規模拡大、同質化する異業種との競争、それらが要因となる狭小商圏化など、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が継続しております。

このような環境の中、当社グループの重点戦略は国内とグローバルに分け設定し、国内戦略として「お客様のライフステージに応じた価値提供」を戦略テーマに3つの重点戦略、①利便性の追求-お客様との繋がりの深化、②独自性の追求-体験やサービス提供の新化、③専門性の追求-トータルケアの進化と、グローバル戦略として「アジア市場での更なるプレゼンス向上」を戦略テーマに④グローバル事業の更なる拡大を重点戦略として設定し、経営統合によるシナジー実現に取り組ましました。PB（プライベートブランド）商品につきましては、敏感肌向けスキンケアシリーズ「RECIPEO（レシピオ）」から「モイストシートマスク」の販売によるラインナップの拡充を図るとともに、順次新商品の展開を進めております。2023年3月末現在における当社グループの顧客接点数は、1億3,299万となり、国内店舗数は3,409店舗（うち調剤薬局数924店舗、健康サポート薬局数145店舗）となりました。今後も4つの重点戦略を実行することで収益改善を図ってまいります。

当社が展開する「マツモトキヨシ」のブランドについて、世界最大のブランディング専門会社であるインターブランド社によるグローバルに展開される日本発のブランド価値評価ランキング「Best Japan Brands 2023」において77位となり、2023年も日本のドラッグストアとしてナンバーワンブランドの評価をいただきました。

当社の健康経営について、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する取組みが評価され、経済産業省と日本健康会議が共同で選出する「健康経営優良法人2023（大規模法人部門）」に認定されました。

これらの結果、当連結会計年度における主な経営成績は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	729,969	951,247	221,277	30.3
営業利益	41,091	62,276	21,184	51.6
経常利益	44,565	66,721	22,155	49.7
親会社株主に帰属する当期純利益	34,377	40,545	6,168	17.9

このうち、当連結会計年度における上記営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益には、当社が旧株式会社ココカラファインとの経営統合（経営統合日：2021年10月1日）に伴い発生した、のれん償却額6,289百万円、商標権償却費947百万円が含まれております。これを控除した後の営業利益は69,514百万円（55.5%）、経常利益は73,958百万円（53.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益は47,783百万円（25.8%）であります。なお、カッコ内%表示は、対前期におけるのれん償却額及び商標権償却費を控除した後で対比した増減率であります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
マツモトキヨシ グループ事業	売上高	540,062	572,535	32,473	6.0
	セグメント利益又は セグメント損失(△)	35,854	41,797	5,943	16.6
ココカラファイン グループ事業	売上高	182,624	376,051	193,427	105.9
	セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,312	19,347	14,035	264.2
管理サポート 事業	売上高	463,356	565,800	102,443	22.1
	セグメント利益又は セグメント損失(△)	△131	5,099	5,231	—
調整額	売上高	△456,073	△563,139	△107,066	—
	セグメント利益又は セグメント損失(△)	56	△3,968	△4,024	—
合計	売上高	729,969	951,247	221,277	30.3
	セグメント利益又は セグメント損失(△)	41,091	62,276	21,184	51.6

このうち、当連結会計年度における上記ココカラファイングループ事業のセグメント利益19,347百万円には、当社が旧株式会社ココカラファインとの経営統合(経営統合日:2021年10月1日)に伴い発生した、のれん償却額6,289百万円、商標権償却費947百万円が含まれております。これを控除した後のセグメント利益は26,584百万円であります。

<マツモトキヨシグループ事業>

4つの重点戦略に対して、以下の取組みを実行いたしました。

①利便性の追求-お客様との繋がり深化として、社会全体のデジタル化が進み、お客様のライフスタイルが変化しつつある中で、一人ひとりのお客様と深く繋がっていくことでニーズを的確に捉え、最も身近な存在となることが必要と考えております。そのため、デジタルと店舗網を活用したお客様に届ける仕組みづくり、様々な買い物スタイルの提供など、利便性を追求していくことで、お客様により深く寄り添う営業を目指しております。マツモトキヨシグループの顧客接点数は、2023年3月末現在、1億139万まで拡大いたしました。

②独自性の追求-体験やサービス提供の新化として、激しい競争環境の中で、お客様との様々な接点から蓄積されたデータと高いマーケティング分析力を活かし、お客様の価値観に基づいた商品・サービスや店舗モデルの開発、メーカー様向け広告配信事業の展開など、マツモトキヨシグループならではの独自性を追求していくことで、お客様に選ばれる企業を目指しております。店舗につきましては、「マツモトキヨシ」ブランド戦略の一環として、お客様に楽しいショッピングを体験していただくことを目指し、これまでの店舗をさらに進化させた「スタンダードタイプ」「郊外型デイリータイプ」「都市型フラッグシップタイプ」「matsukiyo LABタイプ」「グローバルタイプ」の5つの店舗フォーマットに再構築し、リニューアルを開始し、2023年2月には甲信越エリアで初出店となる「matsukiyo LAB CoCoLo新潟店」を開店いたしました。PB商品につきましては、美白機能に特化した「ザ・レチノタイム ホワイト」の展開をスタートしたほか、「アルジェラン」から新ヘアケアシリーズ「プレミアムリペア」の販売とリップスティックのリニューアル、「matsukiyo」から「W/M AAA(ウーマンメソッド トリプル A)」のスキンケアラインのリニューアルやおむつを使う方と買う方に寄り添うパッケージデザインにこだわって開発した「大人用おむつ」など及び「レプリカノーツ」「matsukiyo LAB」からそれぞれ新商品を発売いたしました。

③専門性の追求-トータルケアの進化として、少子高齢化が進み、健康長寿社会の実現を目指すわが国においては、様々なお客様のライフステージに応じた質の高いサービスを提供することで、地域社会により大きな安心と喜びを提供していくことが求められていると考えております。そのため、セルフメディケーションの推進やオンラインを活用した服薬指導・接客などに加え、心と身体の両面でのビューティーケアなど、専門性を追求していくことで、地域包括ケアシステムを支え、すべての人がいつまでも美しく、健康で心豊かな生活を送れるよう取り組んでおります。調剤薬局数は408店舗となり、厚生労働省の認可を受けた健康サポート薬局数は39店舗となりました。また、薬局経営支援サービスである調剤サポートプログラムの加盟店舗数は191店舗まで拡大いたしました。

④グローバル事業の更なる拡大では、アジアを中心とした新たな進出国の開拓や海外店舗展開、越境EC事業の拡大を図るため、海外SNSの活用やグローバル会員獲得によるアプローチ強化、グローバルで活躍する人材の開発、海外で支持される商品の開発などに積極的に取り組むことで、美と健康への意識が高まっているアジア地域での事業規模拡大とプレゼンス向上を目指しております。海外店舗展開として、2022年5月に香港において新規出店し、2023年3月末の海外店舗数は、タイ王国で24店舗、台湾で21店舗、ベトナム社会主義共和国で5店舗、香港で5店舗の合計55店舗となりました。

<ココカラファイングループ事業>

「利便性の追求-お客様との繋がりへの深化」「独自性の追求-体験やサービス提供の新化」「専門性の追求-トータルケアの進化」という3つの国内重点戦略に対して、マツモトキョシグループと同様の取り組みを実行するとともに、株式会社ココカラファインヘルスケア各店舗におきまして、2022年11月1日よりココカラポイントとdポイントのダブル付けを開始するなど、販促手法にてマツモトキョシグループとの統一化を進め、更なるお客様の利便性向上に努めております。なお、2023年3月末現在、顧客接点数は3,160万、調剤薬局数は516店舗となり、健康サポート薬局数は106店舗となりました。

国内店舗の出退店の状況につきましては、次のとおりであります。

(単位：店舗)

	2022年3月31日 現在の店舗数	出店	閉店	2023年3月31日 現在の店舗数
マツモトキョシグループ	1,808	79	24	1,863
ココカラファイングループ	1,517	47	18	1,546
合計	3,325	126	42	3,409

<管理サポート事業>

当社グループ会社を取り扱う商品の仕入や当社グループ会社の経営管理・統轄、その間接業務の受託業務、当社グループ会社からの配当金収入及び、外部への商品供給・施工業務・広告宣伝等を行っており、経営統合により業務活動の範囲も拡大しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて356億8百万円増加して6,881億32百万円となりました。これは主にのれんが59億21百万円減少したものの、現金及び預金が207億5百万円、投資有価証券が49億48百万円、商品が48億32百万円、売掛金が36億17百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、130億20百万円増加して2,054億13百万円となりました。これは主に契約負債が18億43百万円減少したものの、買掛金が99億40百万円、未払法人税等が27億47百万円、繰延税金負債が21億13百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、225億88百万円増加して4,827億18百万円となりました。これは主に、利益剰余金が299億48百万円増加したものの、自己株式が116億54百万円増加したことによる純資産の減少があったこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は952億24百万円となり、前連結会計年度末と比較して207億5百万円増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、640億61百万円（前期は398億12百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益649億8百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、196億69百万円（前期は154億85百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出135億94百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、237億34百万円（前期は203億37百万円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出118億55百万円、配当金の支払額による支出105億80百万円等によるものであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、主に営業活動により得られた資金を新規出店に係る設備投資に充当しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への対応と社会経済活動の両立を強固なものとしたウィズコロナの下で、政府による各種の政策の効果により景気が持ち直していくことが期待されます。一方、物価上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動などによる景気の下振れリスクが懸念され、依然として先行き不透明な状況が継続するものと見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、1億3千万を超える顧客接点を活用し、立地・環境に合わせた最適な品揃えやサービスを提供するとともに、多彩なフォーマットを持つ強みを活かし更なるエリアドミナント化を推進してまいります。また、全国47都道府県に3,400店舗超を展開する「お客様に最も身近な日本最大のドラッグストアグループ」として「健康」「美容」「ウェルネス」の3つを軸に、常にお客様に寄り添う企業となり、地域社会へより大きな安心と喜びを提供してまいります。

その実現に向けた国内戦略として「お客様のライフステージに応じた価値提供」を戦略テーマに①利便性の追求 - お客様との繋がり深化、②独自性の追求 - 体験やサービス提供の新化、③専門性の追求 - トータルケアの進化と、グローバル戦略として「アジア市場での更なるプレゼンス向上」を戦略テーマに④グローバル事業の更なる拡大を重点戦略として設定し、取り組んでまいります。

以上を踏まえて、2023年3月期における連結業績予想は、売上高9,800億円（前期比3.0%増）、営業利益645億円（同3.6%増）、経常利益690億円（同3.4%増）、当期純利益420億円（同3.6%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報と予測に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により、上記予想数値と異なる可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、デジタル化やグローバル展開など一歩先を行く取組みに挑み続け、多様化するお客様のライフステージに応じた質の高いサービスを提供することで人々の楽しみという価値を常に創造してまいります。

そして、最も身近な存在として、より豊かな生活の実現を支え続け、地域や社会に、より大きな安心と喜びを提供していきたいとの思いから、グループ理念、グループビジョン及びグループスローガンを、以下のように設定しております。

① グループ理念

「未来の常識を創り出し、人々の生活を変えていく」

“未来の美と健康”を考え抜き、新たな顧客体験を創り出し輝きを増していく生活・地域社会の実現に貢献する。

② グループビジョン

「美しさと健やかさを、もっと楽しく、身近に。」

私たちは、美と健康という分野を軸に新しい技術やアイデアを積極的に取り入れ、人々の毎日の生活がもっと楽しさに満ちたものになることを目指します。

そして、人の思いに敏感で身近な存在であり続けることを大切に、生活や地域に、より大きな安心と喜びをお届けするために挑戦してまいります。

③ グループスローガン

「Find your “!”」 (!は“wow” (ワオ) と読みます)

訪れるたびに、思わず“wow!”と叫んでしまうほどの驚きや喜びがあり、「次はどんなことに出会えるだろう!」とワクワクした気分になってきていただきたいとの意味をこめて設定しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、社会・生活のインフラ企業となることで、地域社会の美と健康に最も身近な存在として貢献できるほか、ヘルス&ビューティー分野で圧倒的なプレゼンスを獲得することで、国内ドラッグストア業界を力強く牽引することを目指してまいります。また、ドラッグストアの社会的使命である地域包括ケアシステムの構築を推進するとともに、将来的には「美と健康の分野でアジアNo. 1」を目指してまいります。

その過程におけるグループ経営目標として、アジアNo. 1のドラッグストアとなり、美と健康の分野でのリーディングポジションを確立すべく、「グループ売上高1.5兆円、営業利益率7.0% (2026年3月期)」を設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、少子高齢化、急激な消費動向の変化や競合企業の新規出店・M&Aによる規模拡大など、常に変化する経営環境に対応し、持続可能な経営を実践していくため、4つの経営の前提とそれに紐づく5つのマテリアリティへの取組み、そして、当社グループが更に成長するための4つの重点戦略を連動させ、推進しております。それぞれの内容は、以下のとおりです。

< 持続可能な経営に向けて >

当社グループは、グループ理念、グループビジョンの実現に向けた経営の前提として、当社グループの成長を支える基盤となる「人間性尊重の職場」、「ガバナンスの充実・強化」、当社グループがさらに成長するための戦略となる「美と健康への貢献」、「地球環境の保全」を区分し、それに紐づく5つのマテリアリティを、以下のように特定しております。

① 人間性尊重の職場

マテリアリティ：「従業員の成長」

目指す姿： 従業員にとって働きがいがあり、従業員とともに成長する企業グループとして存在している。

② ガバナンスの充実・強化

マテリアリティ：「ガバナンス・コンプライアンスの充実」

目指す姿： 経営の効率性・透明性や企業モラルを維持・向上し、信頼され続ける企業グループとして存在している。

③ 美と健康への貢献

マテリアリティ：「お客様の美と健康を考える」、「地域生活を支える医療を考える」

KG I： グループ売上高1.5兆円、営業利益率7.0%を目指し、いつまでも美しく健康であり続けたいを叶える“美と健康”の分野において無くてはならない存在となる。

④ 地球環境の保全

マテリアリティ：「地球の健康を考える」

KG I： 2050年度1店舗あたりCO2排出量実質0、PB商品環境配慮型比率100%を目指し、エシカル社会に貢献する存在となる。

< 重点戦略及び対処すべき課題 >

当社グループは、常に変化する経営環境に対応し、持続可能な成長を目指すべく、国内戦略（戦略テーマ：お客様のライフステージに応じた価値提供）とグローバル戦略（同：アジア市場での更なるプレゼンス向上）にわけて、4つの重点戦略を設定しております。

国内における重点戦略及び対処すべき課題は、次のとおりであります。

① 利便性の追求 - お客様との繋がり深化

当社グループは、お客様の価値観が多様化し、ライフスタイルが変化しつつある社会において、お客様の最も身近な存在として、より深く繋がり、変わりゆくニーズを的確に捉えていくことが必要であると考えております。そのため、デジタル技術を活用し、全国に展開している店舗やオンラインなどの様々な接点を通じたお客様に届ける仕組みや、様々な買い物スタイルの提供など、利便性を追求していくことで、お客様により深く寄り添う企業を目指してまいります。

② 独自性の追求 - 体験やサービス提供の新化

当社グループは、激しい競争環境の中で、1億3,299万のお客様接点から蓄積されたデータとマーケティング分析力を活かし、面白さや楽しさに満ちた魅力的な商品・サービス、店舗モデルの開発や、広告配信事業の展開など、独自性を追求し、当社ならではのブランド体験を提供していくことで、お客様に選ばれ、日々の生活がより楽しさに満ちたものとなっていただけるよう、取組んでまいります。

③ 専門性の追求 - トータルケアの進化

当社グループは、少子高齢化が進み、健康長寿社会の実現を目指す我が国において、様々なお客様のライフステージに応じた質の高いサービスを提供することで、地域社会により大きな安心と喜びを提供していくことが求められていると考えております。そのため、当社の強みとデジタル技術を活用し、セルフメディケーションの推進、調剤事業拡大に加え、心と身体の両面でのビューティーケアなど、ヘルス&ビューティーとウェルネスの3つの分野を軸に専門性を追求していくことで、地域包括ケアシステムを支え、すべての人がいつまでも美しく、健康で心豊かな生活を送れるよう取組んでまいります。

グローバルにおける重点戦略及び対処すべき課題は、次のとおりであります。

④ グローバル事業の更なる拡大

当社グループは、アジアを中心とした新たな進出国の開拓や海外店舗展開、越境EC事業の拡大を図るため、海外SNSの活用やグローバル会員獲得によるアプローチ強化、グローバルで活躍する人材と海外で支持される商品の開発などに積極的に取組み、各国の経営資源を効率的に、かつ最大限活用することで、美と健康への意識が高まっているアジア地域での事業規模拡大とプレゼンス向上を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,519	95,224
売掛金	51,852	55,470
商品	131,104	135,937
貯蔵品	683	543
未収入金	25,498	26,852
未収還付法人税等	3,568	5,563
その他	11,036	10,252
貸倒引当金	△48	△36
流動資産合計	298,215	329,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	83,570	91,203
減価償却累計額	△44,264	△49,068
建物及び構築物(純額)	39,305	42,134
土地	52,763	52,014
リース資産	17,056	15,878
減価償却累計額	△13,639	△13,985
リース資産(純額)	3,416	1,892
建設仮勘定	1,149	2,075
その他	23,221	30,396
減価償却累計額	△12,730	△18,842
その他(純額)	10,491	11,553
有形固定資産合計	107,126	109,671
無形固定資産		
商標権	17,573	16,617
のれん	119,046	113,125
その他	6,745	8,211
無形固定資産合計	143,365	137,954
投資その他の資産		
投資有価証券	22,528	27,476
繰延税金資産	17,207	15,146
敷金及び保証金	60,889	61,356
その他	3,464	6,857
貸倒引当金	△273	△140
投資その他の資産合計	103,816	110,697
固定資産合計	354,308	358,323
資産合計	652,524	688,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,501	102,442
リース債務	1,756	1,119
未払法人税等	11,538	14,285
契約負債	5,268	3,424
短期借入金	884	995
賞与引当金	5,709	6,235
ポイント引当金	129	62
資産除去債務	18	2
その他	24,641	24,700
流動負債合計	142,449	153,270
固定負債		
長期借入金	18,400	18,400
リース債務	1,880	898
繰延税金負債	9,545	11,658
株式給付引当金	168	186
役員株式給付引当金	39	39
債務保証損失引当金	242	231
退職給付に係る負債	5,932	5,898
資産除去債務	10,268	11,503
その他	3,466	3,327
固定負債合計	49,944	52,143
負債合計	192,393	205,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,051	22,051
資本剰余金	205,937	205,977
利益剰余金	232,052	262,001
自己株式	△6,439	△18,094
株主資本合計	453,602	471,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,549	10,547
為替換算調整勘定	△62	△98
退職給付に係る調整累計額	△26	42
その他の包括利益累計額合計	6,460	10,492
新株予約権	43	43
非支配株主持分	24	245
純資産合計	460,130	482,718
負債純資産合計	652,524	688,132

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	729,969	951,247
売上原価	489,990	621,927
売上総利益	239,979	329,320
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,686	2,131
ポイント引当金繰入額	11	△13
給料及び手当	72,831	97,286
賞与引当金繰入額	5,407	6,186
退職給付費用	1,756	2,403
減価償却費	11,052	14,237
地代家賃	51,389	67,265
のれん償却額	3,809	6,575
その他	50,943	70,970
販売費及び一般管理費合計	198,887	267,043
営業利益	41,091	62,276
営業外収益		
受取利息	107	130
受取配当金	412	438
固定資産受贈益	477	462
発注処理手数料	1,545	2,065
情報提供料収入	441	598
その他	946	1,126
営業外収益合計	3,932	4,821
営業外費用		
支払利息	60	53
延滞税等	—	174
現金過不足	4	5
持分法による投資損失	304	—
その他	88	144
営業外費用合計	458	377
経常利益	44,565	66,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
段階取得に係る差益	10,618	—
固定資産売却益	2	684
投資有価証券売却益	49	7
その他	2	30
特別利益合計	10,672	721
特別損失		
固定資産売却損	38	37
固定資産除却損	476	423
投資有価証券評価損	—	76
関係会社株式評価損	183	—
店舗閉鎖損失	396	417
減損損失	4,407	1,475
災害による損失	35	103
新型コロナウイルス感染症による損失	385	—
その他	1	0
特別損失合計	5,924	2,534
税金等調整前当期純利益	49,314	64,908
法人税、住民税及び事業税	15,499	21,776
法人税等調整額	△586	2,365
法人税等合計	14,912	24,141
当期純利益	34,401	40,766
非支配株主に帰属する当期純利益	24	220
親会社株主に帰属する当期純利益	34,377	40,545

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	34,401	40,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,760	3,998
為替換算調整勘定	△31	△35
退職給付に係る調整額	△26	69
その他の包括利益合計	△4,818	4,032
包括利益	29,583	44,798
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,558	44,578
非支配株主に係る包括利益	24	220

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,051	23,003	210,385	△20,679	234,761
会計方針の変更による累積的影響額			△4,000		△4,000
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,051	23,003	206,385	△20,679	230,761
当期変動額					
剰余金の配当			△8,271		△8,271
親会社株主に帰属する当期純利益			34,377		34,377
自己株式の取得				△9,009	△9,009
自己株式の処分		0		3	3
株式交換による増加		183,069		23,245	206,315
連結範囲の変動		△136	△438		△574
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	182,933	25,667	14,240	222,840
当期末残高	22,051	205,937	232,052	△6,439	453,602

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	11,393	—	22	11,415	43	—	246,220
会計方針の変更による累積的影響額							△4,000
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,393	—	22	11,415	43	—	242,219
当期変動額							
剰余金の配当							△8,271
親会社株主に帰属する当期純利益							34,377
自己株式の取得							△9,009
自己株式の処分							3
株式交換による増加							206,315
連結範囲の変動		△31		△31			△605
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,843	△31	△49	△4,924		24	△4,899
当期変動額合計	△4,843	△62	△49	△4,955	—	24	217,910
当期末残高	6,549	△62	△26	6,460	43	24	460,130

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,051	205,937	232,052	△6,439	453,602
当期変動額					
剰余金の配当			△10,586		△10,586
親会社株主に帰属する当期純利益			40,545		40,545
自己株式の取得				△11,855	△11,855
自己株式の処分		40		201	242
連結範囲の変動			△10		△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	40	29,948	△11,654	18,335
当期末残高	22,051	205,977	262,001	△18,094	471,937

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	6,549	△62	△26	6,460	43	24	460,130
当期変動額							
剰余金の配当							△10,586
親会社株主に帰属する当期純利益							40,545
自己株式の取得							△11,855
自己株式の処分							242
連結範囲の変動							△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,998	△35	69	4,032		220	4,253
当期変動額合計	3,998	△35	69	4,032	—	220	22,588
当期末残高	10,547	△98	42	10,492	43	245	482,718

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	49,314	64,908
減価償却費	11,052	14,265
減損損失	4,407	1,475
のれん償却額	3,809	6,575
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△622	526
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△125
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	24	△66
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	133	72
受取利息及び受取配当金	△520	△568
支払利息	60	53
固定資産売却損益 (△は益)	36	△646
固定資産除却損	476	423
売上債権の増減額 (△は増加)	△807	△3,401
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△151	△4,601
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,106	△2,172
契約負債の増減額 (△は減少)	△943	△1,843
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,261	9,753
未払金の増減額 (△は減少)	6	△537
敷金及び保証金の家賃相殺額	1,211	1,384
段階取得に係る差損益 (△は益)	△10,618	—
その他	△1,015	△1,583
小計	52,481	83,888
利息及び配当金の受取額	695	444
利息の支払額	△60	△53
法人税等の支払額	△15,341	△23,785
法人税等の還付額	2,036	3,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,812	64,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	△290	△93
有形固定資産の取得による支出	△9,317	△13,594
有形固定資産の売却による収入	59	1,853
無形固定資産の取得による支出	△1,649	△3,152
敷金及び保証金の差入による支出	△2,821	△3,248
敷金及び保証金の回収による収入	914	1,142
長期前払費用の取得による支出	△1,124	△1,049
貸付けによる支出	△1,706	△1,590
貸付金の回収による収入	1,636	364
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,206	—
その他	19	△301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,485	△19,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△574	264
長期借入金の返済による支出	△419	—
リース債務の返済による支出	△2,061	△1,719
自己株式の取得による支出	△9,009	△11,855
自己株式の売却による収入	—	157
配当金の支払額	△8,272	△10,580
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,337	△23,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,990	20,627
現金及び現金同等物の期首残高	38,517	74,519
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	31,815	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	78
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	195	—
現金及び現金同等物の期末残高	74,519	95,224

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(商品の評価方法変更)

マツモトキヨシグループ事業の商品の評価方法は、従来、売価還元法による低価法を採用していましたが、当連結会計年度より総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この変更は、株式会社ココカラファイナグループ（旧株式会社ココカラファイン）との経営統合を契機として、適正な商品の評価及び期間損益計算並びにグループ会計方針統一の観点から商品の評価方法について再度検討したことによるものです。

検討の結果、当社グループの保有する商品の動きと整合する総平均法をグループとして採用することが、商品の評価及び期間損益計算の観点から合理的であり、かつ当社グループの経営実態をより適切に反映すると判断し、マツモトキヨシグループ事業の在庫管理システム改修が完了し、総平均法による計算が可能となったことに伴い、当連結会計年度より変更するものであります。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、商品が6,172百万円減少しております。前連結会計年度の連結損益計算書は売上原価が315百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ315百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は4,000百万円減少しております。

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が315百万円減少し、棚卸資産の増減額が315百万円増加しております。

前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は4,000百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「未収入金」に含めていた「未収還付法人税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた29,066百万円は、「未収還付法人税等」3,568百万円、「未収入金」25,498百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

また、「投資有価証券の取得による支出」及び「投資有価証券の売却による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて記載することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた59百万円を「有形固定資産の売却による収入」59百万円と独立掲記致しました。また、「投資有価証券の取得による支出」△2百万円、「投資有価証券の売却による収入」88百万円を「その他」86百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ドラッグストア・保険調剤薬局等のチェーン店経営、保険調剤薬局の開局・運営、フランチャイズ事業展開及びフランチャイジーへの商品供給等を中心に事業を営んでおります。

したがって、これら事業活動のうち、マツモトキヨシ看板を中核とした「マツモトキヨシグループ事業」、ココカラファイン看板を中核とした「ココカラファイングループ事業」、当社グループ会社を取り扱う商品の仕入や当社グループ会社の経営管理・統轄及び間接業務の受託・広告宣伝等を行う「管理サポート事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	マツモトキヨシ グループ事業	ココカラファイン グループ事業	管理サポート 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	539,850	182,621	7,498	729,969	—	729,969
セグメント間の 内部売上高又は振替高	211	3	455,858	456,073	△456,073	—
計	540,062	182,624	463,356	1,186,043	△456,073	729,969
セグメント利益又は セグメント損失(△)	35,854	5,312	△131	41,035	56	41,091
セグメント資産	376,510	394,597	582,698	1,353,806	△701,282	652,524
その他の項目						
減価償却費	6,578	2,543	2,079	11,201	△148	11,052
のれんの償却額	617	3,192	—	3,809	—	3,809
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,589	2,631	2,744	11,966	△49	11,916

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額56百万円には、セグメント間取引消去56百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△701,282百万円には、投資と資本の相殺消去額△351,265百万円、債権債務消去等△350,017百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△49百万円はセグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	マツモトキヨシ グループ事業	ココカラファイン グループ事業	管理サポート 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	572,049	375,995	3,202	951,247	—	951,247
セグメント間の 内部売上高又は振替高	485	56	562,597	563,139	△563,139	—
計	572,535	376,051	565,800	1,514,387	△563,139	951,247
セグメント利益	41,797	19,347	5,099	66,245	△3,968	62,276
セグメント資産	409,803	382,898	667,199	1,459,900	△771,768	688,132
その他の項目						
減価償却費	5,276	4,938	4,219	14,435	△169	14,265
のれんの償却額	199	6,375	—	6,575	—	6,575
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	8,756	7,281	4,107	20,146	△292	19,853

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,968百万円には、セグメント間取引消去△3,968百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△771,768百万円には、投資と資本の相殺消去△351,655百万円、債権債務消去等△420,113百万円が含まれております。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△292百万円はセグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、マツモトキヨシグループ事業の商品の評価方法は、従来、売価還元法による低価法を採用していましたが、当連結会計年度より総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更は、株式会社ココカラファイングループ(旧株式会社ココカラファイン)との経営統合を契機として、適正な商品の評価及び期間損益計算並びにグループ会計方針統一の観点から商品の評価方法について再度検討したことによるものです。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、前連結会計年度のマツモトキヨシグループ事業の売上原価が315百万円増加し、セグメント利益が315百万円減少しております。

(追加情報)

当社は2021年10月1日付けで純粋持株会社体制へ移行し、2022年4月1日にはグループ内の子会社の再編を実施するなどグループ業績管理体制を見直しております。また、当連結会計年度より新たなグループ配当基本方針を策定し、グループ内配当を実施しております。これに伴い、当連結会計年度より、管理サポート事業セグメントにおいて、各グループ会社から收受する受取配当金3,875百万円を売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高)の表示区分で計上しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	マツモトキヨシ グループ事業	ココカラファイン グループ事業	管理サポート事業	合計
外部顧客への売上高	539,850	182,621	7,498	729,969

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在しているの有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	マツモトキヨシ グループ事業	ココカラファイン グループ事業	管理サポート事業	合計
外部顧客への売上高	572,049	375,995	3,202	951,247

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在しているの有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	マツモトキヨシ グループ事業	ココカラファイン グループ事業	管理サポート 事業	全社・消去	合計
減損損失	3,321	1,086	—	—	4,407

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	マツモトキヨシ グループ事業	ココカラファイン グループ事業	管理サポート 事業	全社・消去	合計
減損損失	844	630	—	—	1,475

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	マツモトキヨシ グループ事業	ココカラファイン グループ事業	管理サポート 事業	全社・消去	合計
当期償却額	617	3,192	—	—	3,809
当期末残高	1,557	117,489	—	—	119,046

(注) ココカラファイングループ事業の当期末残高には、2021年10月1日に株式会社ココカラファインとの株式交換により発生したのれん116,355百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	マツモトキヨシ グループ事業	ココカラファイン グループ事業	管理サポート 事業	全社・消去	合計
当期償却額	199	6,375	—	—	6,575
当期末残高	1,357	111,767	—	—	113,125

(注) ココカラファイングループ事業の当期末残高には、2021年10月1日に株式会社ココカラファインとの株式交換により発生したのれん110,065百万円が含まれております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報では、各報告セグメントの売上高を顧客との契約から生じる収益とその他の収益に分解し、さらに顧客との契約から生じる収益を、小売販売に係る売上高とそれ以外の売上高に分解しております。

前連結会計年度（自2021年4月1日至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	マツモトキヨシグループ事業	ココカラファイングループ事業	管理サポート事業	
小売				
医薬品	164,424	75,334	—	239,758
化粧品	182,171	52,296	—	234,467
雑貨	115,061	36,888	—	151,949
食品	51,493	15,646	—	67,140
その他(注)1	24,659	2,239	7,152	34,052
顧客との契約から生じる収益	537,810	182,405	7,152	727,368
その他の収益(注)2	2,039	215	345	2,601
外部顧客への売上高	539,850	182,621	7,498	729,969

(注) 1 卸売事業における売上高、広告宣伝に係る売上高等が含まれます。

2 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入が含まれます。

当連結会計年度（自2022年4月1日至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	マツモトキヨシグループ事業	ココカラファイングループ事業	管理サポート事業	
小売				
医薬品	177,303	157,044	—	334,348
化粧品	190,398	107,228	—	297,626
雑貨	119,024	73,679	—	192,703
食品	53,597	30,230	—	83,828
その他(注)1	29,486	7,264	2,828	39,579
顧客との契約から生じる収益	569,809	375,448	2,828	948,086
その他の収益(注)2	2,239	547	374	3,161
外部顧客への売上高	572,049	375,995	3,202	951,247

(注) 1 広告宣伝等に係る売上高等が含まれます。

2 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入が含まれます。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,255円22銭	3,460円75銭
1株当たり当期純利益	281円42銭	288円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	281円33銭	287円98銭

(注) 1. 当社は「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与E S O P信託」を導入しております。1株当たり純資産額の算定上、当該信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式(前連結会計年度126千株、当連結会計年度143千株)に含めております。

また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式(前連結会計年度40千株、当連結会計年度141千株)に含めております。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額は29円80銭減少し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ、1円73銭増加しております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	34,377	40,545
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	34,377	40,545
普通株式の期中平均株式数(千株)	122,156	140,752
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	40	40
(うち新株予約権(千株))	(40)	(40)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

売上及び仕入の状況

(1) 事業部門別売上状況

当連結会計期間の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額 (百万円)	前期比 (%)
マツモトキョシグループ事業	572,049	106.0
ココカラファイングループ事業	375,995	205.9
管理サポート事業	3,202	42.7
合計	951,247	130.3

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 商品別売上状況

当連結会計期間の売上実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額 (百万円)	前期比 (%)
医薬品	334,348	139.5
化粧品	297,626	126.9
雑貨	192,703	126.8
食品	83,828	124.9
合計	908,506	131.0

(注) 商品別売上状況は管理サポート事業を除いております。また、上記の金額には営業収入(テナントからの受取家賃及びフランチャイジーからのロイヤルティ収入等)は含まれておりません。

(3) 商品別仕入状況

当連結会計期間の仕入実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額 (百万円)	前期比 (%)
医薬品	195,621	140.5
化粧品	197,179	125.8
雑貨	133,281	125.6
食品	71,869	123.8
合計	597,952	130.0

(注) 商品別仕入状況は管理サポート事業を除いております。